

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	NOK株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03) 3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理本部副本部長 藤井 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03) 3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理本部副本部長 藤井 雅信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	216,978	231,972	250,491	450,630	479,815
経常利益（百万円）	23,712	23,139	22,286	49,956	45,399
中間（当期）純利益（百万円）	13,597	13,079	12,962	29,445	24,793
純資産額（百万円）	202,697	259,463	300,440	228,297	279,650
総資産額（百万円）	438,005	479,520	529,554	471,015	508,021
1株当たり純資産額（円）	1,172.20	1,387.32	1,603.29	1,318.35	1,489.49
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	78.64	75.63	74.95	168.37	143.37
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	46.3	50.0	52.4	48.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,178	21,060	20,397	52,610	44,572
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,079	△18,875	△26,741	△43,170	△43,003
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,934	△4,613	2,656	△10,270	△5,896
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	42,614	42,303	42,435	44,081	42,298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	23,848 [2,422]	27,366 [2,487]	31,068 [2,658]	25,959 [2,528]	29,366 [2,757]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	133,844	139,375	116,221	273,813	254,348
経常利益（百万円）	7,583	7,562	9,003	15,186	14,733
中間（当期）純利益（百万円）	4,859	5,610	6,342	10,426	10,018
資本金（百万円）	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数（千株）	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額（百万円）	118,100	130,621	137,382	127,836	134,994
総資産額（百万円）	242,998	260,251	255,223	259,352	254,552
1株当たり純資産額（円）	682.39	754.75	793.82	738.19	780.02
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	28.08	32.42	36.65	59.78	57.89
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	8	10	10	20	20
自己資本比率（％）	48.6	50.2	53.8	49.3	53.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,364 [271]	3,433 [274]	3,318 [307]	3,307 [273]	3,239 [291]

(注) 1. 売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、126社（当社、子会社102社、関連会社23社）により構成され、シール製品、フレキシブル基板、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としている。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
シール事業	17,774 [1,766]
フレキシブル基板事業	11,066 [728]
ロール事業	1,932 [142]
その他事業	296 [22]
合計	31,068 [2,658]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員は当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,318 [307]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかな景気回復基調をたどった。世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した不透明感が後半あったが、全体としては、堅調な推移となった。

このような環境の中、当社グループは、今期からの新たな3ヵ年経営計画を開始した。

新3ヵ年経営計画においては、過去の6年間に「コア事業の強化」、「Global&G Iの構築」のスローガンを旗印に進めてきた施策を継続して着実に実施し、成果を追求する3ヵ年と位置付けている。

当中間連結会計期間の売上高は2,504億9千1百万円（前年同期比8.0%の増収）、営業利益は197億3千8百万円（前年同期比5.6%の減益）、経常利益は222億8千6百万円（前年同期比3.7%の減益）、中間純利益は129億6千2百万円（前年同期比0.9%の減益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、「事業の種類別セグメント」の事業区分の変更を行っており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っている。

シール事業製品の販売については、自動車四輪生産は、国内向けが低迷したものの、日系車が好調な北米市場に加え、中近東やロシア等の新興国向けの増加等により、輸出及び現地生産台数のいずれも増加した。また、建設機械の生産台数も、海外での需要拡大により増加した。

その結果、売上高は1,357億6千9百万円（前年同期比9.7%の増収）、営業利益は116億2千4百万円（前年同期比29.0%の増益）となった。

フレキシブル基板事業製品の販売については、携帯電話関連では携帯液晶用は減少したものの、海外携帯電話機メーカーへの販売が増加した。また、携帯カメラ用途も好調であったことから販売増加となった。ハードディスクドライブ（HDD）向けもノートパソコン用途での需要増に伴い、販売増加となった。

その結果、売上高は862億5千9百万円（前年同期比7.6%の増収）、営業利益は、主に台湾での低迷と価格変動が影響し、74億7千8百万円（前年同期比32.6%の減益）となった。

ロール事業の販売については、中国での販売増加が、市場価格の下落等による販売減少を補った。

その結果、売上高は201億8千3百万円（前年同期比3.4%の増収）、営業利益は、販売増に加え原価低減活動等により2億7千1百万円（前年同期比106.6%の増益）となった。

その他事業製品については、売上高は82億7千8百万円（前年同期比2.5%の減収）、営業利益は3億3千万円（前年同期比49.7%の減益）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本では、主にシール事業での販売増加により、売上高は1,570億8千3百万円（前年同期比4.2%の増収）、営業利益は136億1百万円（前年同期比9.8%の増益）となった。

アジアでは、全ての事業で販売が増加したことにより、売上高は847億9千5百万円（前年同期比17.5%の増収）、営業利益は、主に台湾でのフレキシブル基板事業の低迷が影響して60億3千7百万円（前年同期比26.5%の減益）となった。

その他の地域では、売上高は86億1千2百万円（前年同期比4.5%の減収）、営業利益は1億円（前年同期はマイナス42百万円）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円の増加となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、203億9千7百万円（前年同期比3.1%の減少）となった。これは、税金等調整前中間純利益の減少や、割引手形の増加が少なかったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、267億4千1百万円（前年同期比41.7%の増加）となった。これは、主として、国内外生産設備の拡充に係る投資等、有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、26億5千6百万円（前年同期比72億6千9百万円の増加）となった。これは、長期借入金の約定による返済を進めた一方、法人税等の支払い等に充てるため、短期資金の借入を実施したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	136,483	+9.9%
フレキシブル基板事業	87,530	+9.1%
ロール事業	20,221	+3.0%
その他事業	8,102	-5.8%
合計	252,338	+8.4%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。
2. 上記中には商品仕入高を含んでいるが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はない。
3. 上記中には消費税等を含まない。
4. 当中間連結会計期間より「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更している。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っている。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	135,769	+9.7%
フレキシブル基板事業	86,259	+7.6%
ロール事業	20,183	+3.4%
その他事業	8,278	-2.5%
合計	250,491	+8.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はない。
3. 上記中には消費税等を含まない。
4. 当中間連結会計期間より「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更している。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて行っている。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めている。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、44億9千万円となっており、事業の種類別の研究開発活動の状況は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、「事業の種類別セグメント」の事業区分の変更を行っており、研究開発活動に関する記載は、変更後の事業区分によっている。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点とし、技術・製品開発を進めている。環境関連では低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、将来の燃料電池自動車に対応する製品の開発を進めている。安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでいる。

オイルシールにおいて従来の密封性を維持し、且つ摩擦力低減を狙った新たな低摩擦シールを開発し自動車用として市場投入した。車両総合制御（速度制御等）用の磁気ゴムを利用したエンコーダー付シールについては、既に一部製品化に至り、さらなる高精度、高機能エンコーダーの開発により適用拡大検討を進めている。自動車用燃料電池部品に関しては、セルシール、加湿膜モジュール、ガス拡散層（カーボン不織布）を中心に開発を推進しており、実機評価から実車評価の段階に進んでいる。また、定置用燃料電池関係の開発案件も増加傾向にあり、量産準備段階となっている。

IT化等に伴い機器筐体からの漏洩電磁波のシールドを目的とした、ソフトメタル型ガスケット（SMG型EMガード）、更には、電磁波シールド複合ゴムガスケットの製品開発（シール&シールド）を推進している。携帯電話やデジタルムービーの高機能化として防水ニーズが高まっており、極小線径リングやフレキシブル基板（FPC）とガスケット製品の複合製品であるFPC付ガスケットを開発・製品化し、販売数量が拡大している。

化成品関係では、高性能フッ素油の開発やフッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進している。

加工品関係では、材料の特徴特性を活かした避難誘導標識の開発が完了し、さらに、次世代の商品に結びつく、省資源・省エネルギーを考慮したウレタン素材の開発を推進している。

なお、当事業に係る研究開発費は35億8千万円である。

(2) フレキシブル基板事業

デジタル家電（携帯電話・小型HDD）を中心とする小型電子機器に適用するフレキシブル基板（FPC）のプロセス技術・材料技術・部品実装技術の基礎開発・応用開発を推進している。開発概要は、FPCの高精細化・高機能化・多層化・環境対応を実現するためのコア技術の確立である。片面・両面FPCの配線微細化（配線ピッチ35 μ m以下）に関しては、セミアディティブ法（電鍍法）による小型量産ラインの構築を完了し、量産開始した。これは次世代小型電子機器やCOF（チップオンフレックス）用途への対応である。多層FPCの薄膜化に関しては、量産準備を完了し、携帯電話の次世代用途に展開する。また、併せて部品内蔵型多層FPCに対して受動部品（キャパシタ、レジスタ）の内蔵膜素子対応の開発を推進している。環境対応に関しては、FPC材料面でのRoHS対応及びHATOフリー化（ハロゲン物質及び三酸化アンチモンのフリー化）の主要懸案であった環境対応接着剤開発を完了し、量産準備中である。また、次世代フリップチップ（ベアIC直接実装）技術開発に関しては、放熱性向上を取り組み、適用材料面、放熱FPC設計に関する開発を推進している。表面処理技術に関しては、新無電解めっきの用途拡大を含め開発を推進している。

なお、当事業に係る研究開発費は7億5千1百万円である。

(3) ロール事業

複写機・プリンターに適用するロール製品の開発として、材料技術、生産技術、評価技術の基礎開発・応用開発を進めている。機器の高速化・高耐久化対応のため、高耐久材料として、耐摩耗性材料の開発や物性変化の少ない材料の開発を行っている。高画質化・カラー化対応のため、より精度の高い製品製造のための生産技術や評価技術の開発を行っている。また、低コスト化対応のための省力化生産対応技術・工程技术の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1億5百万円である。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、フッ素油をベースオイルとした潤滑油とグリース、及び合成油をベースオイルとした高機能潤滑剤の開発を推進する一方、フッ素系潤滑剤と非フッ素系潤滑剤との複合による新しい概念の潤滑剤の開発に着手した。そして固体潤滑剤被膜であるコーティング剤については、環境保護を重視して、水溶性塗料の開発に注力している。

なお、当事業に係る研究開発費は5千2百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していたメクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海の珠海工場の新設について、完了予定年月が、平成19年6月から平成19年10月へ延期となった。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していたユニマテックシンガポールPte., Ltd. の本社工場の新設については、平成19年9月に完了した。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	173,138,537	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	173,138,537	—	23,335	—	20,397

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲー・エム・ベ ー・ハー	D-69465 WEINHEIM BERGSTRASSE, F. R. GERMANY	38,576	22.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,702	6.18
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,045	4.07
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,752	2.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,270	2.47
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,904	2.26
計	—	97,334	56.22

(注) 大量保有報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間
会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書の写しの内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務 発生日	保有株式等の数 (株)	株式等保有 割合 (%)
テンブルトン・グローバル・ アドバイザーズ・リミテッド ほか3社	バハマ連邦 ナッソー ライフオ ード・ケイ BOX N-7759ほか	平成19年 8月6日	平成19年 7月31日	8,811,246	5.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000 (相互保有株式) 普通株式 399,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,631,200	1,726,312	—
単元未満株式	普通株式 35,337	—	—
発行済株式総数	173,138,537	—	—
総株主の議決権	—	1,726,312	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NOK株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	73,000	—	73,000	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2-2-16	177,000	—	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 平沢110-1	100,000	—	100,000	0.06
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府大阪市西区 土佐堀1-1-9	60,000	—	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎 1-11-16	30,000	—	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1-16-7	30,000	—	30,000	0.02
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11-1	2,000	—	2,000	0.00
計	—	472,000	—	472,000	0.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,315	2,570	2,725	2,800	2,420	2,485
最低(円)	1,977	2,110	2,450	2,395	1,925	2,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員及び役職の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	46,263	44.6	44,156	43.2	45,837	44.0	
2. 受取手形及び売掛金		106,304		115,064		113,683		
3. たな卸資産		45,331		49,565		47,110		
4. 繰延税金資産		6,954		7,687		7,526		
5. その他		10,208		13,224		10,552		
貸倒引当金		△1,198		△852		△1,020		
流動資産合計		213,864		228,845		223,691		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2		55.4		56.8		56.0	
(1) 建物及び構築物		54,854		65,495		60,155		
(2) 機械装置及び運搬具		61,883		75,260		68,104		
(3) その他		38,019		154,757		41,979		170,239
2. 無形固定資産								
(1) のれん		4,982		3,650		4,179		
(2) その他		1,875		6,857		2,168		6,348
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		72,738		72,342		74,598		
(2) 従業員長期貸付金		8,761		8,387		8,768		
(3) 繰延税金資産	2,791	2,872	2,890					
(4) その他	20,280	23,986	21,769					
貸倒引当金		△530		△431	107,158	△285	107,741	
固定資産合計		265,656		300,709		284,330		
資産合計		479,520	100.0	529,554	100.0	508,021	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	53,525		55,200		54,632	
2. 短期借入金	※2	33,797		43,139		35,114	
3. 未払法人税等		9,096		7,166		9,618	
4. 従業員預り金		15,510		15,729		15,653	
5. 賞与引当金		8,734		9,123		8,005	
6. その他		24,752		24,306		29,344	
流動負債合計		145,416	30.3	154,667	29.2	152,368	30.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	14,327		14,441		14,774	
2. 退職給付引当金		50,971		48,844		50,232	
3. 役員退職慰労引当金		1,466		1,200		1,176	
4. その他		7,874		9,960		9,819	
固定負債合計		74,639	15.6	74,447	14.1	76,002	15.0
負債合計		220,056	45.9	229,114	43.3	228,371	45.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		23,335	4.8	23,335	4.4	23,335	4.6
2. 資本剰余金		22,451	4.7	22,451	4.2	22,451	4.4
3. 利益剰余金		165,001	34.4	186,214	35.2	174,985	34.4
4. 自己株式		△192	△0.0	△195	△0.0	△194	△0.0
株主資本合計		210,596	43.9	231,806	43.8	220,578	43.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		27,575	5.7	26,712	5.1	29,002	5.7
2. 為替換算調整勘定		1,758	0.4	18,758	3.5	8,016	1.6
評価・換算差額等合計		29,333	6.1	45,470	8.6	37,019	7.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		19,533	4.1	23,163	4.3	22,052	4.3
純資産合計		259,463	54.1	300,440	56.7	279,650	55.0
負債純資産合計		479,520	100.0	529,554	100.0	508,021	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			231,972	100.0		250,491	100.0		479,815	100.0
II 売上原価			180,183	77.7		197,956	79.0		376,675	78.5
売上総利益			51,788	22.3		52,535	21.0		103,140	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1		30,875	13.3		32,797	13.1		61,482	12.8
営業利益			20,913	9.0		19,738	7.9		41,657	8.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		395			482			893		
2. 受取配当金		397			510			791		
3. 持分法による投資利益		1,705			1,939			2,680		
4. 賃貸料		428			451			874		
5. その他		809	3,736	1.6	782	4,167	1.7	1,756	6,995	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		903			1,139			1,840		
2. その他		607	1,510	0.6	479	1,619	0.7	1,413	3,254	0.7
経常利益			23,139	10.0		22,286	8.9		45,399	9.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		265			546			1,123		
2. 貸倒引当金戻入額		555			284			765		
3. その他		236	1,057	0.5	288	1,119	0.5	410	2,299	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	270			299			1,195		
2. その他		93	363	0.2	134	433	0.2	1,728	2,923	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			23,832	10.3		22,972	9.2		44,775	9.3
法人税、住民税及び事業税		8,704			6,345			15,821		
法人税等調整額		514	9,219	4.0	1,964	8,310	3.3	960	16,781	3.5
少数株主利益			1,534	0.7		1,699	0.7		3,200	0.6
中間 (当期) 純利益			13,079	5.6		12,962	5.2		24,793	5.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	23,335	22,393	154,168	△201	199,695
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,074		△2,074
利益処分による役員賞与			△269		△269
中間純利益			13,079		13,079
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		57		12	70
連結範囲の変動			23		23
持分法の適用範囲の変動			86	△0	85
持分法適用会社の連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	57	10,833	9	10,900
平成18年9月30日 残高（百万円）	23,335	22,451	165,001	△192	210,596

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	28,159	441	28,601	19,379	247,677
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,074
利益処分による役員賞与					△269
中間純利益					13,079
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					70
連結範囲の変動					23
持分法の適用範囲の変動					85
持分法適用会社の連結範囲の変動					△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△584	1,316	732	154	886
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△584	1,316	732	154	11,786
平成18年9月30日 残高（百万円）	27,575	1,758	29,333	19,533	259,463

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	23,335	22,451	174,985	△194	220,578
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
中間純利益			12,962		12,962
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	11,229	△0	11,228
平成19年9月30日 残高（百万円）	23,335	22,451	186,214	△195	231,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	29,002	8,016	37,019	22,052	279,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,729
中間純利益					12,962
自己株式の取得					△0
持分法適用会社の連結範囲の変動					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,290	10,741	8,450	1,110	9,561
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,290	10,741	8,450	1,110	20,789
平成19年9月30日 残高（百万円）	26,712	18,758	45,470	23,163	300,440

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	23,335	22,393	154,168	△201	199,695
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,074		△2,074
剰余金の配当			△1,729		△1,729
役員賞与（注）			△269		△269
当期純利益			24,793		24,793
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		57		12	70
連結範囲の変動			23		23
持分法の適用範囲の変動			86	△0	85
持分法適用会社の連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	57	20,817	7	20,882
平成19年3月31日 残高（百万円）	23,335	22,451	174,985	△194	220,578

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	28,159	441	28,601	19,379	247,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,074
剰余金の配当					△1,729
役員賞与（注）					△269
当期純利益					24,793
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					70
連結範囲の変動					23
持分法の適用範囲の変動					85
持分法適用会社の連結範囲の変動					△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	843	7,575	8,418	2,672	11,090
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	843	7,575	8,418	2,672	31,973
平成19年3月31日 残高（百万円）	29,002	8,016	37,019	22,052	279,650

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,832	22,972	44,775
減価償却費		12,699	15,269	27,512
貸倒引当金の減少額		△625	—	△1,055
賞与引当金の増加額		838	1,096	110
退職給付引当金の減少額		△1,153	△1,433	△1,913
受取利息及び受取配当金		△792	△993	△1,684
支払利息		903	1,139	1,840
為替差損益		—	△185	—
持分法による投資利益		△1,705	△1,939	△2,680
のれん償却額		796	803	1,649
投資有価証券売却益		△265	△546	△1,123
固定資産除却損		270	299	1,195
売上債権の増加(減少)額		△1,200	822	△3,967
たな卸資産の増加額		△4,356	△544	△5,030
仕入債務の減少額		△3,784	△4,795	△5,065
割引手形の増加額		4,902	290	3,300
その他		△1,354	△3,443	2,245
役員賞与支払額		△269	—	△269
小計		28,734	28,811	59,838
利息及び配当金の受取額		1,503	1,695	2,871
利息の支払額		△1,008	△1,222	△1,842
法人税等の支払額		△8,168	△8,887	△16,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,060	20,397	44,572

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△202	1,984	330
貸付による支出		△410	—	—
投資有価証券の取得による支出		△1,866	—	△907
投資有価証券の売却による収入		—	156	1,718
連結子会社株式追加取得による支出		△158	△800	△173
子会社株式売却による収入		1,456	—	1,456
出資金の取得による支出		△163	—	△1,571
有形固定資産の取得による支出		△18,306	△28,461	△45,625
有形固定資産の売却による収入		1,074	453	2,365
無形固定資産の取得による支出		△318	—	△614
その他		20	△73	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,875	△26,741	△43,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,927	7,702	3,733
長期借入れによる収入		1,659	2,042	5,399
長期借入金の返済による支出		△5,788	△3,820	△9,871
自己株式の取得・売却による収支		214	—	212
親会社による配当金の支払額		△2,073	△1,729	△3,803
少数株主への配当金の支払額		△1,552	△1,537	△1,572
その他		—	△0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,613	2,656	△5,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		582	3,449	2,349
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,845	△238	△1,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,081	42,298	44,081
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		67	375	194
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,303	42,435	42,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 90社 主要な連結子会社名 タイNOK Co.,Ltd.、NOKアジアC o.,Pte.Ltd.、関西NOK販売㈱、日本メクトロン㈱、メクテック Corp.台湾、メクテックマニユファクチャリング Corp.タイLtd.、北辰工業㈱、日東工業㈱、ユニマテック㈱、他81社 なお、当中間連結会計期間において、㈱NOKグループサービス、他1社を新たに連結の範囲に加えている。 また、㈱バルコム、他2社を株式売却等に伴い連結の適用範囲から除外している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、中間連結財務諸表上の総資産額・売上高・中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK G P なお、当中間連結会計期間より、潮物産㈱を持分法の適用範囲に加えている。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： ユニマテックシンガポール Pte.Ltd. 主要な関連会社：東伸運輸㈱ 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社名 タイNOK Co.,Ltd.、NOKアジアC o.,Pte.Ltd.、関西NOK販売㈱、日本メクトロン㈱、メクテック Corp.台湾、メクテックマニユファクチャリング Corp.タイLtd.、シンジータック㈱、ユニマテック㈱、他86社 なお、当中間連結会計期間において、重要性が増したこと等によりメルケルNOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.、他2社を新たに連結の範囲に加えている。 また、北辰工業㈱、他1社を子会社間の合併に伴い連結の適用範囲から除外している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 7社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益) なお、当中間連結会計期間において設立された集創電子に新たに持分法を適用している。 また、メルケルNOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.は、連結の範囲に加えたことに伴い持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 23社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK G P</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： (有)日本オイルシール工業 主要な関連会社：無し 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 93社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度において、重要性が増したこと等によりユニマテックシンガポール Pte. Ltd.、他6社を新たに連結の範囲に加えている。 また、㈱バルコム、他4社を株式売却等に伴い連結の適用範囲から除外している。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社： メクテック台湾(健益) 非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 7社 主要な持分法適用非連結子会社： メクテック台湾(健益) なお、当連結会計年度において新たに設立されたメクテックマニユファクチャリングCorp. 廈門に新たに持分法を適用している。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 23社 主要な持分法適用関連会社： イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK G P なお、当連結会計年度において、重要性が増したこと等により東伸運輸㈱、他2社に新たに持分法を適用している。</p> <p>(3)持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社： シンエイ産業㈱ 主要な関連会社：無し 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないと認められるので、持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（48社）の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。</p> <p>当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。海外連結子会社は主として移動平均法または先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（49社）の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。</p> <p>当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ349百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社（48社）の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結している。</p> <p>当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 連結会社の採用する基準は原則として親会社に統一しているが、主要なものは次のとおりである。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の国内連結子会社において、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ381百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社において は、リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 親会社及び国内連結子会社の消費税 及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない、 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益は、それぞれ149百万円減 少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」(企業 会計基準第5号 平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用してい る。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は239,930百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連 結貸借対照表の純資産の部については、中間 連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中 間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は、それぞれ341百万円減 少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は257,598百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対 照表の純資産の部については、連結財務諸表 規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規 則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は6,402百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益の「賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は166百万円であり、「その他」に含まれている。 2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示している。 3. 特別利益の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間80百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示している。 4. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は0百万円であり、「その他」に含まれている。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当中間連結会計期間58百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」(当中間連結会計期間△6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 3. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△0百万円であり、「その他」に含まれている。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当中間連結会計期間△80百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 6. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間△1,736百万円)及び「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間1,534百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより(純額表示)、当中間連結会計期間においては「定期預金の純増加額」に表示科目を統合している。 7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間19百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 9. 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「短期借入による収入」(当中間連結会計期間16,279百万円)及び「短期借入金返済による支出」(当中間連結会計期間△13,352百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより(純額表示)、当中間連結会計期間においては「短期借入金の純増減額」に表示科目を統合している。 	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」(当中間連結会計期間△79百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△6百万円であり、「その他」に含まれている。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間△85百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における当該金額は0百万円であり、「その他」に含まれている。 5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△76百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。 6. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得・売却による収支」(当中間連結会計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 221,965百万円 計額</p> <p>2. ※2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>① 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </table> <p>② 財団以外の担保に供しているも の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物等</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,595</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,365</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金に 対して下記のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 19,985百万円 受取手形裏書譲渡高 307 譲渡売掛金未決済高 3,963</p> <p>5. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしている。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に含まれて いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	土地	173百万円	建物及び構築 物	451	合計	624	上記に対応する債務		短期借入金	258百万円	長期借入金	602	合計	861	土地	2,177百万円	建物及び構築 物等	4,418	合計	6,595	上記に対応する債務		短期借入金	1,325百万円	長期借入金	2,040	合計	3,365	受取手形	270百万円	受取手形割引高	2,175	受取手形裏書譲渡高	4	<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 247,410百万円 計額</p> <p>2. ※2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>① 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table> <p>② 財団以外の担保に供しているも の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物等</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,675</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金に 対して下記のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 18,674百万円 受取手形裏書譲渡高 464 譲渡売掛金未決済高 632</p> <p>5. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしている。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に含まれて いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	土地	173百万円	建物及び構築 物	382	合計	556	上記に対応する債務		短期借入金	310百万円	長期借入金	387	合計	698	土地	1,982百万円	建物及び構築 物等	3,693	合計	5,675	上記に対応する債務		短期借入金	950百万円	長期借入金	962	合計	1,913	受取手形	561百万円	受取手形割引高	2,163	受取手形裏書譲渡高	2	支払手形	6	<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 232,289百万円 計額</p> <p>2. ※2 担保に供している資産及び対応債 務</p> <p>① 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>② 財団以外の担保に供しているも の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物等</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,573</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金に 対して下記のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 18,373百万円 受取手形裏書譲渡高 273 譲渡売掛金未決済高 3,075</p> <p>5. ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当連結会計年度末 日が金融機関の休日であつたため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	土地	173百万円	建物及び構築 物	399	合計	573	上記に対応する債務		短期借入金	314百万円	長期借入金	462	合計	777	土地	2,304百万円	建物及び構築 物等	4,269	合計	6,573	上記に対応する債務		短期借入金	1,152百万円	長期借入金	1,084	合計	2,237	受取手形	523百万円	受取手形割引高	2,136	受取手形裏書譲渡高	32	支払手形	103
土地	173百万円																																																																																																											
建物及び構築 物	451																																																																																																											
合計	624																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	258百万円																																																																																																											
長期借入金	602																																																																																																											
合計	861																																																																																																											
土地	2,177百万円																																																																																																											
建物及び構築 物等	4,418																																																																																																											
合計	6,595																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	1,325百万円																																																																																																											
長期借入金	2,040																																																																																																											
合計	3,365																																																																																																											
受取手形	270百万円																																																																																																											
受取手形割引高	2,175																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	4																																																																																																											
土地	173百万円																																																																																																											
建物及び構築 物	382																																																																																																											
合計	556																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	310百万円																																																																																																											
長期借入金	387																																																																																																											
合計	698																																																																																																											
土地	1,982百万円																																																																																																											
建物及び構築 物等	3,693																																																																																																											
合計	5,675																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	950百万円																																																																																																											
長期借入金	962																																																																																																											
合計	1,913																																																																																																											
受取手形	561百万円																																																																																																											
受取手形割引高	2,163																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	2																																																																																																											
支払手形	6																																																																																																											
土地	173百万円																																																																																																											
建物及び構築 物	399																																																																																																											
合計	573																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	314百万円																																																																																																											
長期借入金	462																																																																																																											
合計	777																																																																																																											
土地	2,304百万円																																																																																																											
建物及び構築 物等	4,269																																																																																																											
合計	6,573																																																																																																											
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	1,152百万円																																																																																																											
長期借入金	1,084																																																																																																											
合計	2,237																																																																																																											
受取手形	523百万円																																																																																																											
受取手形割引高	2,136																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	32																																																																																																											
支払手形	103																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 運賃 5,145百万円 給料手当 8,086 賞与引当金繰入額 2,081 研究開発費 4,005 ※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 115 工具器具備品 45 土地 18	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 運賃 5,258百万円 給料手当 8,307 賞与引当金繰入額 2,095 研究開発費 4,490 ※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 207 工具器具備品 58 土地 3	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 運賃 10,663百万円 給料手当 17,849 賞与引当金繰入額 1,978 研究開発費 8,001 ※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 533百万円 機械装置及び運搬具 511 工具器具備品 125 土地 18

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	220,739	5,029	32,500	193,268
合計	220,739	5,029	32,500	193,268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,029株は、単元未満株式の買取りによる増加769株、新規持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分4,260株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,500株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,074	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,729	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式（注）1	194,791	420	—	195,211
合計	194,791	420	—	195,211

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,729	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,729	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式（注）1, 2	220,739	6,552	32,500	194,791
合計	220,739	6,552	32,500	194,791

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,552株は、単元未満株式の買取りによる増加1,692株、新規持分法適用会社の自己株式（当社株式）の当社帰属分4,860株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,500株は、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,074	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,729	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,729	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 46,263百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,959	現金及び預金勘定 44,156百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,720	現金及び預金勘定 45,837百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,539
現金及び現金同等物 42,303	現金及び現金同等物 42,435	現金及び現金同等物 42,298

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,349</td> <td>2,513</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,094</td> <td>2,050</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,443</td> <td>4,564</td> <td>2,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,349	2,513	1,835	その他	3,094	2,050	1,043	合計	7,443	4,564	2,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,408</td> <td>1,781</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,198</td> <td>1,280</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,607</td> <td>3,062</td> <td>2,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,408	1,781	1,626	その他	2,198	1,280	918	合計	5,607	3,062	2,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,632</td> <td>1,951</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,798</td> <td>1,840</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,430</td> <td>3,792</td> <td>2,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,632	1,951	1,680	その他	2,798	1,840	957	合計	6,430	3,792	2,638
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	4,349	2,513	1,835																																															
その他	3,094	2,050	1,043																																															
合計	7,443	4,564	2,879																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	3,408	1,781	1,626																																															
その他	2,198	1,280	918																																															
合計	5,607	3,062	2,544																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	3,632	1,951	1,680																																															
その他	2,798	1,840	957																																															
合計	6,430	3,792	2,638																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,739百万円 1年超 1,139 合計 2,879	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,385百万円 1年超 1,159 合計 2,544	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,516百万円 1年超 1,121 合計 2,638																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,186百万円 減価償却費相当額 1,186	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,017百万円 減価償却費相当額 1,017	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,030百万円 減価償却費相当額 2,030																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 195百万円 1年超 683 合計 878	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 201百万円 1年超 1,278 合計 1,479	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 202百万円 1年超 1,288 合計 1,491																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,970	53,909	45,938
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,970	53,909	45,938

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1百万円である。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	71
(2) その他有価証券	
非上場株式	117
優先出資証券	500

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,594	52,081	44,487
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	5	△0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,599	52,086	44,487

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は0百万円である。当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	71
(2) その他有価証券	
非上場株式	116
優先出資証券	500

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,156	55,351	48,195
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	5	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,162	55,357	48,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1百万円である。なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はない。当該減損処理は、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の有価証券	
非上場外国債券	71
(2) その他有価証券	
非上場株式	116
優先出資証券	500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行った金額は15百万円である。なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式について減損処理の対象となった株式はない。当該減損処理は、当該連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか実質価額の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると実質価額の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	199	204	△4

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	418	421	△2
	通貨オプション 売建	493		
	(オプション料)	(0)	3	3
	買建 (オプション料)	246	0	△0
合計		—	—	0

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	474	482	△8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,131	80,191	48,649	231,972	—	231,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	819	27	3,571	4,418	(4,418)	—
計	103,950	80,219	52,221	236,391	(4,418)	231,972
営業費用	95,954	69,123	50,415	215,493	(4,434)	211,058
営業利益	7,996	11,095	1,805	20,897	16	20,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ロール製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,769	86,259	20,183	8,278	250,491	—	250,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,146	565	—	870	3,582	(3,582)	—
計	137,916	86,824	20,183	9,149	254,074	(3,582)	250,491
営業費用	126,292	79,346	19,912	8,818	234,369	(3,616)	230,753
営業利益	11,624	7,478	271	330	19,704	33	19,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット、化成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益は、シール事業が271百万円、フレキシブル基板事業が62百万円、ロール事業が12百万円、その他事業が2百万円減少している。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、シール事業が268百万円、フレキシブル基板事業が71百万円、ロール事業が38百万円、その他事業が3百万円減少している。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度から開始した3ヵ年経営計画において、「ロール事業」を「その他事業」より分離して管理することとした。また、各事業の管理体制を見直し、各セグメントに属する製品の変更を行った。主としてシール製品製造工程との関連性を重視し、化成品を従来の「その他事業」から「シール事業」へ組み入れると同時に、シール製品との機能、市場類似性を重視し、メカニカルシールを従来の「その他事業」から「シール事業」へ組み入れることとした。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「シール事業」が24,123百万円（うち、外部顧客に対する売上高は23,415百万円）増加し、「ロール事業」が20,183百万円（うち、外部顧客に対する売上高は20,183百万円）増加し、「その他事業」の売上高が47,032百万円（うち、外部顧客に対する売上高は43,599百万円）減少している。営業費用は、「シール事業」が22,885百万円増加し、「ロール事業」が19,912百万円増加し、「その他事業」が45,527百万円減少している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,780	80,191	19,513	8,487	231,972	—	231,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	27	—	423	1,880	(1,880)	—
計	125,209	80,219	19,513	8,911	233,853	(1,880)	231,972
営業費用	116,201	69,123	19,382	8,254	212,961	(1,902)	211,058
営業利益	9,008	11,095	131	656	20,892	21	20,913

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	255,443	167,715	39,869	16,787	479,815	—	479,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	227	—	1,050	4,122	(4,122)	—
計	258,287	167,943	39,869	17,837	483,938	(4,122)	479,815
営業費用	238,211	147,687	39,792	16,612	442,303	(4,145)	438,158
営業利益	20,076	20,256	77	1,225	41,634	23	41,657

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,336	167,715	99,763	479,815	—	479,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,532	227	7,623	9,384	(9,384)	—
計	213,869	167,943	107,387	489,200	(9,384)	479,815
営業費用	196,403	147,687	103,454	447,544	(9,386)	438,158
営業利益	17,466	20,256	3,932	41,655	2	41,657

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品系列別に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット
フレキシブル基板事業	フレキシブル・サーキット
その他事業	事務機用ロール製品、化成品、特殊潤滑剤、メカニカルシール

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,773	72,183	9,016	231,972	—	231,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,885	9,738	174	34,797	(34,797)	—
計	175,658	81,921	9,190	266,770	(34,797)	231,972
営業費用	163,273	73,708	9,232	246,215	(35,156)	211,058
営業利益又は営業損失	12,384	8,212	(42)	20,555	358	20,913

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国
 (2) その他の地域……………米国、ドイツ

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,083	84,795	8,612	250,491	—	250,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,592	12,022	526	36,140	(36,140)	—
計	180,675	96,817	9,138	286,631	(36,140)	250,491
営業費用	167,073	90,780	9,038	266,892	(36,139)	230,753
営業利益	13,601	6,037	100	19,739	(1)	19,738

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりある。
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国
 (2) その他の地域……………米国、ドイツ

3. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより日本の営業利益は349百万円減少している。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより日本の営業利益は381百万円減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	304,400	155,363	20,051	479,815	—	479,815
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	50,356	18,210	474	69,041	(69,041)	—
計	354,757	173,573	20,525	548,857	(69,041)	479,815
営業費用	329,892	157,474	20,398	507,766	(69,608)	438,158
営業利益	24,864	16,099	127	41,091	566	41,657

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域……………米国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	75,198	12,962	88,160
II 連結売上高（百万円）	—	—	231,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	5.6	38.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	91,914	13,986	105,900
II 連結売上高（百万円）	—	—	250,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.7	5.6	42.3

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	164,561	25,911	190,472
II 連結売上高（百万円）	—	—	479,815
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	5.4	39.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1)アジア……………シンガポール、タイ、台湾、中国
 (2)その他の地域……………米国、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,387.32円 1株当たり中間純利益金額 75.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,603.29円 1株当たり中間純利益金額 74.95円 同左	1株当たり純資産額 1,489.49円 1株当たり当期純利益金額 143.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,079	12,962	24,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,079	12,962	24,793
期中平均株式数(千株)	172,932	172,943	172,937

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,684		3,075		3,752	
2. 受取手形	※2	13,936		8,357		8,460	
3. 売掛金		53,623		43,948		43,085	
4. たな卸資産		10,088		10,110		9,958	
5. 繰延税金資産		2,743		2,531		2,458	
6. その他		9,461		12,372		11,688	
貸倒引当金		△648		△248		△486	
流動資産合計		91,888	35.3	80,147	31.4	78,916	31.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		13,393		14,570		15,066	
(2) 機械及び装置		16,862		19,306		18,416	
(3) その他		14,592		15,902		14,556	
有形固定資産合計		44,848		49,778		48,039	
2. 無形固定資産		64		59		61	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		51,228		50,793		54,061	
(2) 関係会社株式		48,825		49,869		49,068	
(3) 長期貸付金		5,474		5,350		5,227	
(4) 従業員長期貸付金		7,321		6,565		6,867	
(5) その他		12,172		13,633		13,268	
投資評価引当金		△986		△375		△375	
貸倒引当金		△587		△600		△583	
投資その他の資産合計		123,449		125,238		127,535	
固定資産合計		168,362	64.7	175,076	68.6	175,635	69.0
資産合計		260,251	100.0	255,223	100.0	254,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		28,356		25,094		25,560	
2. 短期借入金		21,387		7,157		10,068	
3. CMS預り金		-		15,365		7,407	
4. 未払法人税等		2,593		2,609		2,205	
5. 従業員預り金		12,521		12,058		12,036	
6. 賞与引当金		4,268		4,116		3,808	
7. その他		11,412		7,417		10,658	
流動負債合計		80,538	30.9	73,820	28.9	71,745	28.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		8,632		6,024		7,921	
2. 繰延税金負債		1,912		2,588		3,471	
3. 退職給付引当金		36,317		33,626		34,685	
4. 役員退職慰労引当金		472		533		510	
5. その他		1,755		1,246		1,222	
固定負債合計		49,090	18.9	44,020	17.3	47,812	18.8
負債合計		129,629	49.8	117,840	46.2	119,557	47.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		23,335	9.0	23,335	9.1	23,335	9.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		20,397		20,397		20,397	
資本剰余金合計		20,397	7.8	20,397	8.0	20,397	8.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,983		2,983		2,983	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		71		96		58	
固定資産圧縮積立金		1,060		1,070		1,070	
別途積立金		43,100		46,600		43,100	
繰越利益剰余金		12,988		16,741		15,668	
利益剰余金合計		60,203	23.1	67,492	26.4	62,880	24.7
4. 自己株式		△135	△0.0	△138	△0.0	△137	△0.1
株主資本合計		103,800	39.9	111,087	43.5	106,476	41.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		26,820	10.3	26,295	10.3	28,518	11.2
評価・換算差額等合計		26,820	10.3	26,295	10.3	28,518	11.2
純資産合計		130,621	50.2	137,382	53.8	134,994	53.0
負債純資産合計		260,251	100.0	255,223	100.0	254,552	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			139,375	100.0		116,221	100.0		254,348	100.0
II 売上原価			116,960	83.9		93,719	80.6		210,724	82.8
売上総利益			22,414	16.1		22,502	19.4		43,624	17.2
III 販売費及び一般管理費			15,845	11.4		15,338	13.2		30,809	12.1
営業利益			6,569	4.7		7,163	6.2		12,814	5.1
IV 営業外収益	※1		1,737	1.2		2,533	2.1		3,380	1.3
V 営業外費用	※2		744	0.5		694	0.6		1,462	0.6
経常利益			7,562	5.4		9,003	7.7		14,733	5.8
VI 特別利益			1,178	0.9		754	0.7		2,012	0.8
VII 特別損失			73	0.1		58	0.1		652	0.3
税引前中間(当期)純利益			8,667	6.2		9,699	8.3		16,092	6.3
法人税、住民税及び事業税		2,630			2,825			4,940		
法人税等調整額		426	3,056	2.2	531	3,356	2.8	1,134	6,074	2.4
中間(当期)純利益			5,610	4.0		6,342	5.5		10,018	3.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	125	843	37,600	15,196	56,749	△133	100,349
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当								△2,076	△2,076		△2,076
利益処分による役員賞与								△79	△79		△79
利益処分による特別償却準備金の繰入					2			△2	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩					△35			35	-		-
特別償却準備金の取崩					△21			21	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立						216		△216	-		-
利益処分による別途積立金の積立							5,500	△5,500	-		-
中間純利益								5,610	5,610		5,610
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△54	216	5,500	△2,208	3,454	△2	3,451
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	71	1,060	43,100	12,988	60,203	△135	103,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,487	27,487	127,836
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△2,076
利益処分による役員賞与			△79
利益処分による特別償却準備金の繰入			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による別途積立金の積立			-
中間純利益			5,610
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△666	△666	△666
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△666	△666	2,784
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,820	26,820	130,621

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	58	1,070	43,100	15,668	62,880	△137	106,476
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,730	△1,730		△1,730
特別償却準備金の繰入					49			△49	-		-
特別償却準備金の取崩					△11			11	-		-
別途積立金の積立							3,500	△3,500	-		-
中間純利益								6,342	6,342		6,342
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	38	-	3,500	1,073	4,611	△0	4,610
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	96	1,070	46,600	16,741	67,492	△138	111,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,518	28,518	134,994
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,730
特別償却準備金の繰入			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			6,342
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△2,222	△2,222	△2,222
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,222	△2,222	2,388
平成19年9月30日 残高 (百万円)	26,295	26,295	137,382

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	125	843	37,600	15,196	56,749	△133	100,349
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△2,076	△2,076		△2,076
剰余金の配当								△1,730	△1,730		△1,730
役員賞与(注)								△79	△79		△79
特別償却準備金の繰入(注)					2			△2	-		-
特別償却準備金の取崩(注)					△35			35	-		-
特別償却準備金の取崩					△34			34	-		-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						216		△216	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						10		△10	-		-
別途積立金の積立(注)							5,500	△5,500	-		-
当期純利益								10,018	10,018		10,018
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△67	226	5,500	472	6,131	△4	6,127
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,335	20,397	20,397	2,983	58	1,070	43,100	15,668	62,880	△137	106,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,487	27,487	127,836
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,076
剰余金の配当			△1,730
役員賞与(注)			△79
特別償却準備金の繰入(注)			-
特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			10,018
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,030	1,030	1,030
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,030	1,030	7,157
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,518	28,518	134,994

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ てい る。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り 処理し、売却原価は移動平均法によ り 算 定している。)によっ てい る。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ てい る。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっ てい る。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品・仕掛品 売価還元法に基づく原価法によっ てい る。</p> <p>② 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっ てい る。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっ てい る。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あ る。</p> <table border="0" data-bbox="183 1041 446 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっ てい る。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却している。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっ てい る。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あ る。</p> <table border="0" data-bbox="614 1041 877 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間期より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資 産について、改正後の法人税法に基づ く 減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び 税 引前中間純利益は、それぞれ192百万円 減 少している。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以 前に取得した資産については、改正前 の 法人税法に基づく減価償却の方法の適 用 により取得価額の5%に到達した事業年 度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償 却し、減価償却費に含めて計上してい る。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引 前中間純利益がそれぞれ195百万円減 少 している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	5～50年	機械及び装置	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り 処 理し、売却原価は移動平均法によ り 算 定している。)によっ てい る。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっ てい る。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あ る。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1041 1308 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	5～50年	機械及び装置	4～12年
建物	5～50年													
機械及び装置	4～12年													
建物	5～50年													
機械及び装置	4～12年													
建物	5～50年													
機械及び装置	4～12年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当中間会計期間末における実質価額等を考慮して計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資評価引当金 関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より、費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ39百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は130,621百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ77百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,994百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」(当中間会計期間70百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「CMS預り金」は、当中間会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間における当該金額は3,856百万円であり、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 83,211百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 18,458百万円 受取手形裏書譲渡高 228 譲渡売掛金未決済高 1,011</p> <p>4. ※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が中間会計 期間末残高に含まれている。 受取手形 180百万円 受取手形割引高 2,051 受取手形裏書譲渡高 0</p>	<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 86,296百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 18,525百万円 受取手形裏書譲渡高 15 譲渡売掛金未決済高 632</p> <p>4. ※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が中間会計 期間末残高に含まれている。 受取手形 160百万円 受取手形割引高 2,149 受取手形裏書譲渡高 1</p>	<p>1. ※1 有形固定資産 の減価償却累 83,845百万円 計額</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の金融機関借入金に対して次 のとおり債務保証をしている。 正和シール販売㈱ 10百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 18,223百万円 受取手形裏書譲渡高 31</p> <p>4. ※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理を している。なお、当事業年度末日は金融 機関の休日であったため、次の満期手形 が当事業年度末日の残高に含まれてい る。 受取手形 166百万円 受取手形割引高 2,124 受取手形裏書譲渡高 11</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 133百万円 受取配当金 838</p> <p>2. ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 439百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,735百万円 無形固定資産 1</p>	<p>1. ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 159百万円 受取配当金 1,778</p> <p>2. ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 457百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,665百万円 無形固定資産 1</p>	<p>1. ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 273百万円 受取配当金 1,541</p> <p>2. ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 872百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,457百万円 無形固定資産 3</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	70,972	769	-	71,741
合計	70,972	769	-	71,741

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加769株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	72,664	420	-	73,084
合計	72,664	420	-	73,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70,972	1,692	-	72,664
合計	70,972	1,692	-	72,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,692株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">571</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	827	473	354	その他	144	97	47	合計	972	571	401	1年内	151百万円	1年超	249	合計	401	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	未経過リース料		1年内	59百万円	1年超	265	合計	325	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	470	212	257	その他	83	56	27	合計	554	269	284	1年内	115百万円	1年超	168	合計	284	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	未経過リース料		1年内	59百万円	1年超	206	合計	266	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	516	211	305	その他	112	81	31	合計	629	292	337	1年内	128百万円	1年超	209	合計	337	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183	未経過リース料		1年内	59百万円	1年超	236	合計	295
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	827	473	354																																																																																																					
その他	144	97	47																																																																																																					
合計	972	571	401																																																																																																					
1年内	151百万円																																																																																																							
1年超	249																																																																																																							
合計	401																																																																																																							
支払リース料	100百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	100																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	59百万円																																																																																																							
1年超	265																																																																																																							
合計	325																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	470	212	257																																																																																																					
その他	83	56	27																																																																																																					
合計	554	269	284																																																																																																					
1年内	115百万円																																																																																																							
1年超	168																																																																																																							
合計	284																																																																																																							
支払リース料	69百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	69																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	59百万円																																																																																																							
1年超	206																																																																																																							
合計	266																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	516	211	305																																																																																																					
その他	112	81	31																																																																																																					
合計	629	292	337																																																																																																					
1年内	128百万円																																																																																																							
1年超	209																																																																																																							
合計	337																																																																																																							
支払リース料	183百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	183																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	59百万円																																																																																																							
1年超	236																																																																																																							
合計	295																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	13,843	9,331

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	22,778	18,266

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	18,126	13,614

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 754.75円 1株当たり中間純利益金額 32.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 793.82円 1株当たり中間純利益金額 36.65円 同左	1株当たり純資産額 780.02円 1株当たり当期純利益金額 57.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,610	6,342	10,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,610	6,342	10,018
期中平均株式数(千株)	173,067	173,065	173,066

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の電子機器向けフレキシブル基板の販売部門を分割し、平成18年10月1日付で完全子会社である日本メクトロン株式会社に承継した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社が営むフレキシブル基板事業は、国内においては当社が販売を担当し、日本メクトロン株式会社が開発・生産を担当していたが、近年、同事業においては、その規模が拡大し、海外の生産販売も増加している一方で、国内外とも短期的な需要変動が大きく、当社グループの業績に影響を与えている。</p> <p>こうした事業特性を勘案し、従来の事業分担を改め、電子機器用のフレキシブル基板の販売について、日本メクトロン株式会社に会社分割（分社型吸収分割）の方法にて承継した。本件分割の決定は、国内外の販売部門と開発・研究部門との連携を強化拡充・一体化を図り、よってスピード感のあるサービスと質の高い製品を提供することを目的としている。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、完全子会社の日本メクトロン株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施した。</p> <p>(3) 分割日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約承認取締役会</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年10月11日</td> </tr> </table> <p>(4) 株式の割当</p> <p>日本メクトロン株式会社は当社の完全子会社であるため、本件分割にあたり株式は発行していない。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いは行っていない。</p> <p>(6) 承継会社が承継した権利義務</p> <p>①資産負債の項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,062百万円</td> </tr> </table> <p>②雇用契約</p> <p>日本メクトロン株式会社は、本件事業に主として従事する従業員との雇用契約を当社から承継した。</p>	分割契約承認取締役会	平成18年5月12日	分割契約書調印	平成18年5月12日	分割期日	平成18年10月1日	分割登記	平成18年10月11日	流動資産	1,115百万円	固定資産	946百万円	資産合計	2,062百万円	流動負債	576百万円	固定負債	1,486百万円	負債合計	2,062百万円		
分割契約承認取締役会	平成18年5月12日																					
分割契約書調印	平成18年5月12日																					
分割期日	平成18年10月1日																					
分割登記	平成18年10月11日																					
流動資産	1,115百万円																					
固定資産	946百万円																					
資産合計	2,062百万円																					
流動負債	576百万円																					
固定負債	1,486百万円																					
負債合計	2,062百万円																					

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,730百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。
平成19年7月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】（注）4に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会に基づき、電子機器向けフレキシブル基板の販売部門を分割し、平成18年10月1日付で完全子会社である日本メクトロン株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

NOK株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。